



2024年12月期第2四半期
決算説明会資料

2024年8月21日

株式会社テノ。ホールディングス

(証券コード：7037)

teno.
HOLDINGS

わたし、選んで、生きていく。

多様性という言葉が注目を集め、
女性やマイノリティの自由を尊重しようという空気が
いま世の中を包んでいるように思います。

それでも、それでも。

働きながら子育てをするときに。

働きながら介護をするときに。

その選択肢は、自由と言えるほどには、多くはない。
大切な人の存在が働くことの壁になるのは、かなしい。

働きながら、幸せに生きていく、

そのためにこれからの時代に必要なことは、

たくさんの選択肢があることだと思う。

たとえば、職場に保育園があれば、

時短勤務とは、ちがう働き方ができるかもしれない。

教育やしつけにまで関わる海外のナニーのようなサービスが増えれば、
仕事に早く復帰したい女性を助けることができるかもしれない。

ライフステージの中で起こりうるさまざまな出来事に対して、
たくさんの解決の選択肢が当たり前にあること。

そうってはじめて働く女性に本当の自由が訪れる。

誰もが自分らしい働き方や生き方を選択できるようになっていく。

前を向く人の背中を押す。折れそうな心を支える。

さまざまな境遇の人に手を差し伸べること。

それがこれからのテノ。ホールディングスが提供するぬくもりです。

人は、やさしくされたときの手のぬくもりを、
一生おぼえていると思う。

誰もがあたたかい気持ちで生きていける世の中へ。

それがテノ。の願いです。

teno.
HOLDINGS



Purpose

存在意義

(キーメッセージ)

わたし、選んで、生きていく。

「手の」ぬくもりで、安心できる社会を創造する。

私たちは、女性のライフステージを応援します。
私たちは、相手の立場に立って考えます。
私たちは、コンプライアンスを推進します。
私たちは、事業を通して社会貢献致します。

時代に求められるサービスを提供する
プロフェッショナル集団となり、
働き手にとって最も自己実現が可能な
家庭総合サービスグループを目指す。

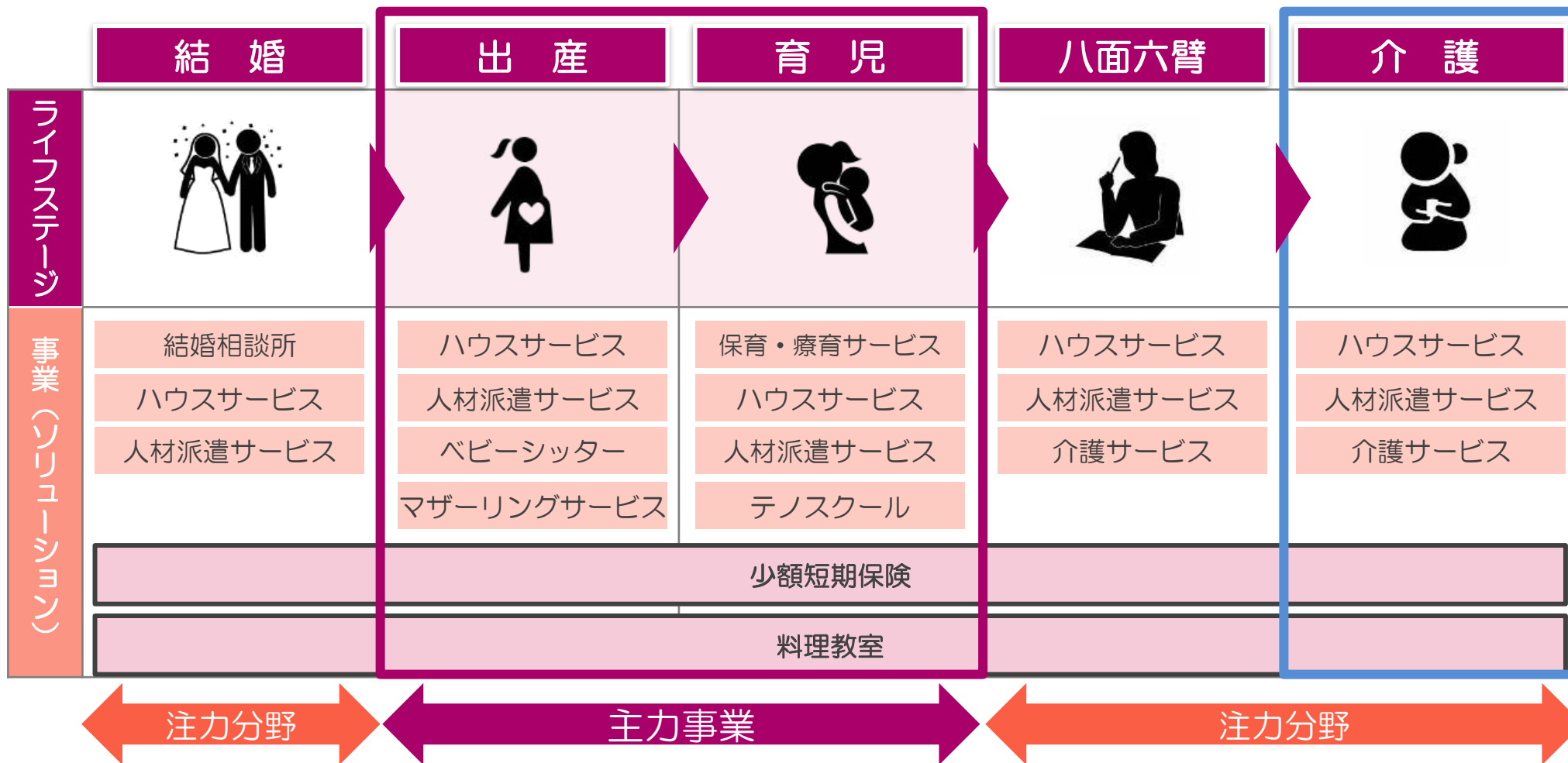
Purpose

経営理念

tenoVISION2030

女性が活躍する事業展開とは
 育児・家事・介護をしても働き続けられる事業

強化



<u>Section 1</u>	決算概要 (全社)	2024年12月期第2四半期
<u>Section 2</u>	決算概要 (セグメント別)	2024年12月期第2四半期
<u>Section 3</u>	業績予想	2024年12月期
<u>Section 4</u>	中期経営計画と長期ビジョン	

増収・減益

（単位：百万円）	2023/12月期2Q	2024/12月期2Q	前年増減比（％）	前年増減額
売上高	7,156	7,980	+11.5	+824
売上原価	6,060	6,818	+12.5	+758
販管費	1,024	1,162	+13.4	+137
営業利益	71	▲0	—	▲71
経常利益	83	▲6	—	▲90
純利益※	81	▲56	—	▲138

減益の主因は事業投資
（詳細は次ページに記載）

1

売上高

- 保育事業 認可保育所の補助金収入の増加（保育士の処遇改善）
- 介護事業 今期株式取得、事業譲受した会社の売上寄与
- 生活関連支援事業 セーフティージャパン・リスクマネジメントの売上寄与（前年は2Qより連結）

2

費用

- 保育事業 保育士の処遇改善における労務費の増加
- 保育事業 「KDI福岡アイランドシティ」の新規開園にかかる費用の発生
- 介護事業 介護施設取得（株式取得、事業譲受）、及び関東で初の介護施設「ほっぺるの家」の新規開設にかかる費用の発生
- 介護事業 障がい福祉事業の取得（株式取得）による費用、のれん償却費の発生
- 生活関連支援事業 セーフティージャパン・リスクマネジメントの費用、のれん償却費の発生

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

成長に向けた事業投資の進捗

<計画 ▲250M>

保育事業

営業利益影響額 ▲150M

①2024年4月開設予定のKDI福岡アイランドシティへの投資、立上げ費用の発生

介護事業

営業利益影響額 ▲50M

②2024年以降に開設を計画している介護施設へ向けた投資、立上げ費用の発生

営業利益影響額 ▲50M

③2024年2月に取得した株式会社ウィッシュの株式取得関連費用（及びのれん償却費の発生）

追加投資

<2Q実績 ▲151M>

営業利益影響額 ▲79M

KDIの開設費用、施設の業績（2025年度の入園児募集の販促費含む）

営業利益影響額 ▲6M

介護施設「ほっぺるの家」開設の労務費、販管費（広告費、コンサル費等）発生。

7月以降に什器備品の購入や、8月の開設以降に減価償却費等が発生

営業利益影響額 ▲29M

取得関連費用、のれん償却費、及び2~6月のウィッシュ、子育てサポートの業績。

④ウェルファ株式会社の株式取得（介護事業）

営業利益影響額 ▲14M

取得関連費用、のれん償却費、及び4~6月のウェルファの業績。

⑤株式会社翠明からの事業譲受（介護事業）

営業利益影響額 ▲22M

取得関連費用、のれん償却費、及び5、6月の譲受施設の業績。

介護事業
関東初進出

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	増減比 (%)	増減額
売上高	7,156	7,980	+11.5	+824
売上原価	6,061	6,818	+12.5	+758
売上総利益	1,094	1,161	+6.0	+66
販管費	1,023	1,162	+13.4	+137
営業利益	71	▲0	—	▲71
営業外収益	25	9	▲62.5	▲16
営業外費用	12	15	+23.0	+2
経常利益	83	▲6	—	▲90
純利益 ※	81	▲56	—	▲138

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結貸借対照表概要

(単位：百万円)	2023年12月期	2024年12月期 2Q	増減額
流動資産	4,094	4,272	+177
現金及び預金	1,925	2,027	+101
売掛金及び契約資産	1,194	1,307	+113
固定資産	5,432	6,142	+709
有形固定資産	1,705	2,051	+346
無形固定資産	1,915	2,273	+357
(のれん)	1,670	2,017	+346
投資その他の資産	1,811	1,816	+5
資産合計	9,527	10,414	+887
流動負債	4,136	4,911	+775
短期借入金	1,339	1,689	+350
1年内返済予定長期借入金	569	725	+156
未払金	909	824	▲85
固定負債	3,148	3,357	+209
長期借入金	2,855	3,059	+204
純資産	2,242	2,144	▲97
負債・純資産合計	9,527	10,414	+887

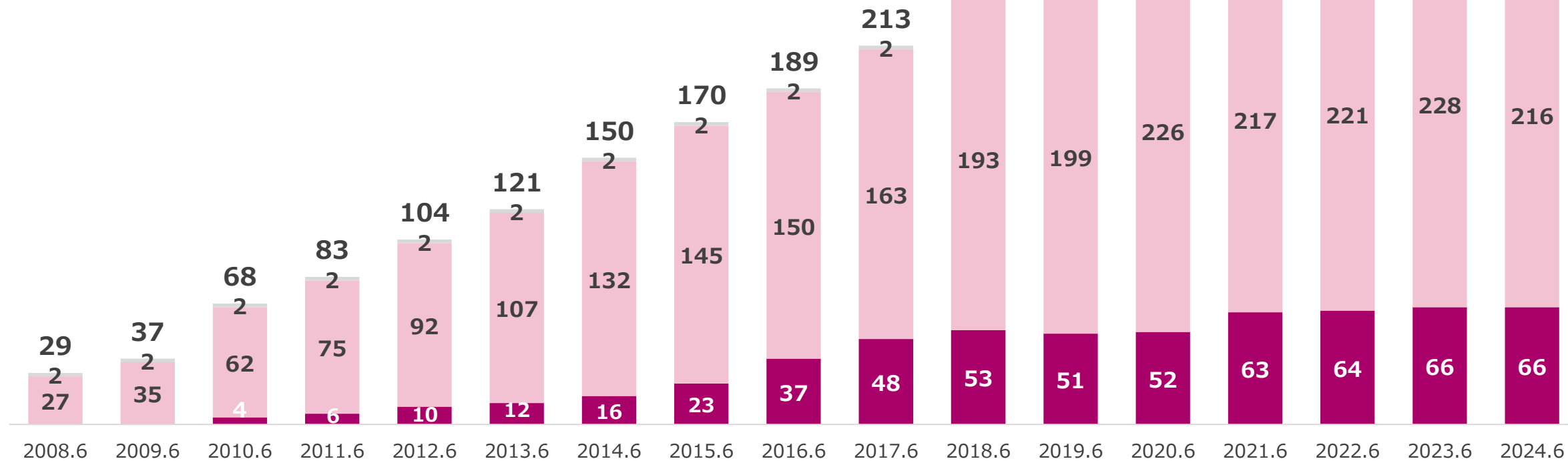
連結キャッシュ・フロー計算書概要

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	371	+183
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲152	▲845	▲692
(フリー・キャッシュ・フロー)	34	▲473	▲508
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲443	566	+1,010
現金及び現金同等物の増減	▲408	92	+501
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	1,862	▲250
現金及び現金同等物の期末残高	1,704	1,955	+250

運営施設数の推移（セグメント別）

- 首都圏、九州、関西東海、全国各地に保育施設、介護施設及び料理教室を運営
 <2024年6月末 地域別施設別明細表>

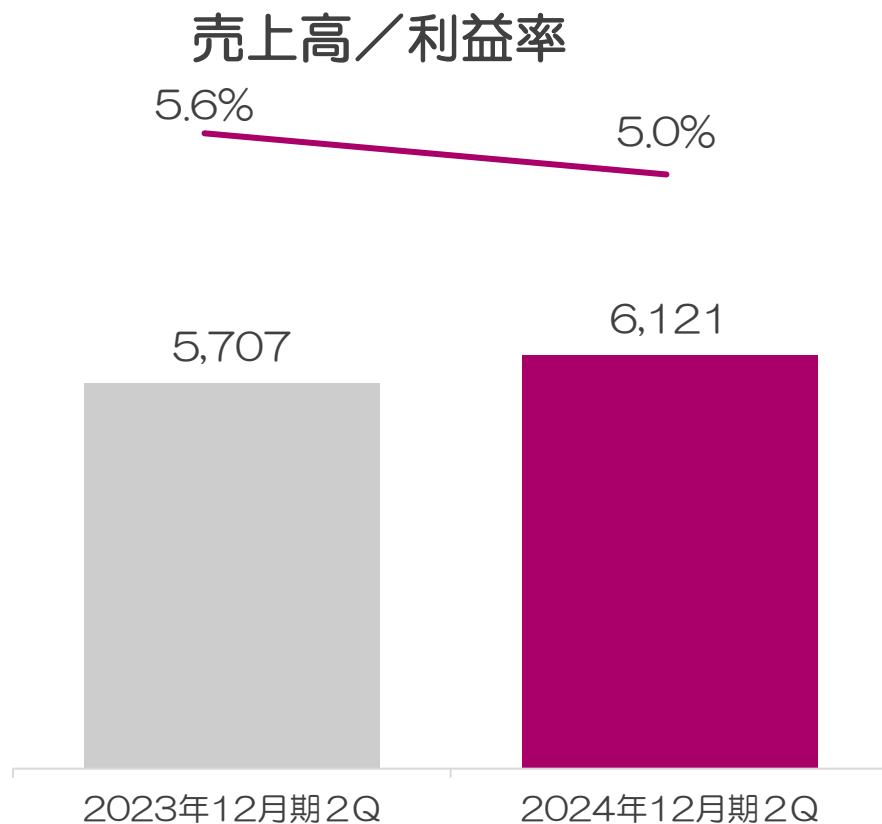
	保育事業						介護事業	生活関連支援事業	合計
	認可	小規模認可	受託保育所	学童保育所	わいわい	その他			
首都圏	35	4	4					24	67
九州	3	10	110	53	33	6	3	2	220
関西東海	9	5	11	5		1	10	19	60
その他							2	11	13
合計	66		216			7	15	56	360



Section2

決算概要
2024年12月期第2四半期
(セグメント別)

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	5,707	6,121	+413	+7.2%
セグメント利益	322	308	▲13	▲4.2%
同利益率	5.6%	5.0%	—	—



<ポイント>

- 収入面は、4月に開設した施設の売上寄与。また、保育士の処遇改善等の補助金収入が増加したことにより増収。
- 費用面は、公的保育において保育士の処遇改善による労務費の増加、及び施設運営に関する原価（水道光熱費及びその他原価）が減少。受託保育に関して前期までに運営を終了した不採算施設の費用が減少。また新規受託に伴う開設費用が増加。
- 4月に開設した「KDI福岡アイランドシティ（その他保育に分類）」において約80百万円の開設費用が発生し、開設初年度で園児数が110名程度で定員に対して充足していないため営業赤字。

セグメント別【保育事業（詳細）】

保育事業の内訳として、公的保育と受託保育の業績を参考記載

【公的保育】 増収・増益

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	3,909	4,236	+326	+8.4%
セグメント利益	309	327	+17	+5.8%
同利益率	7.9%	7.7%	—	—

- 収入面は、前年4月に開設した施設の売上寄与。保育士の処遇改善等の補助金収入が増加したことにより増収。（児童数は前年より微増）
- 費用面では、処遇改善のための労務費が増加。経費（主に水道光熱費）が前年よりも減少した。前年4月に開設した施設の労務費・経費（地代家賃等）が増加。

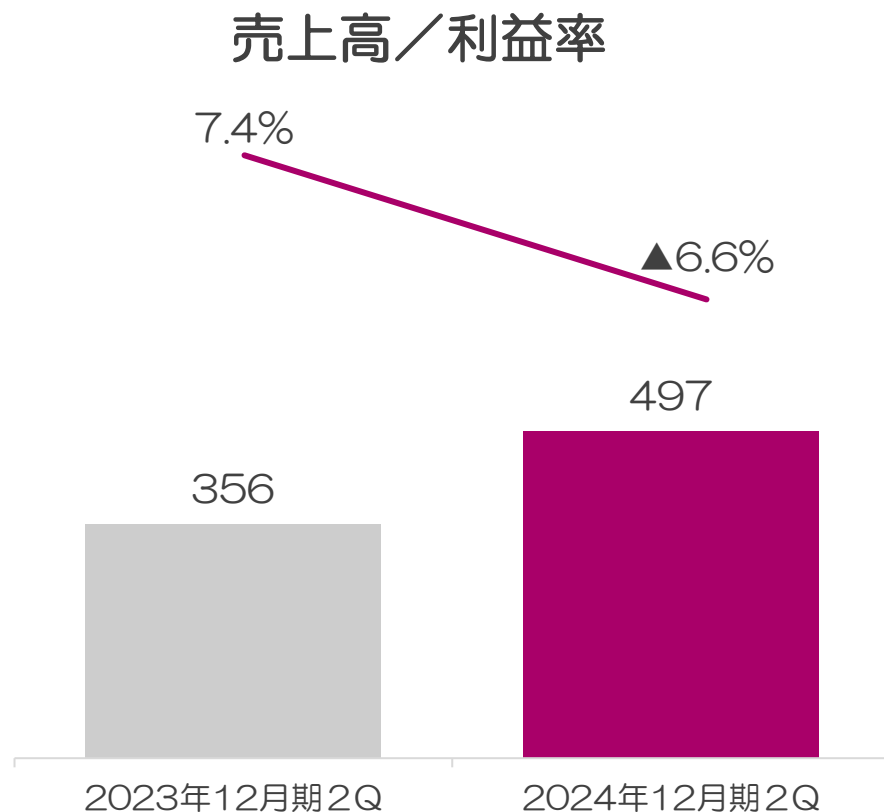
【受託保育】 増収・増益

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	1,653	1,675	+23	+1.4%
セグメント利益	13	59	+45	+327.5%
同利益率	0.8%	3.5%	—	—

- 収入面は、3月に終了した施設の影響により減少したものの、今期及び前年4月より運営を開始した施設の増収貢献により前期比は微増。
- 費用面では、運営を終了した不採算施設の影響により減少。また新規受託に伴う費用が増加。

※保育事業のうち、上表にはその他保育施設の業績は含んでおりません

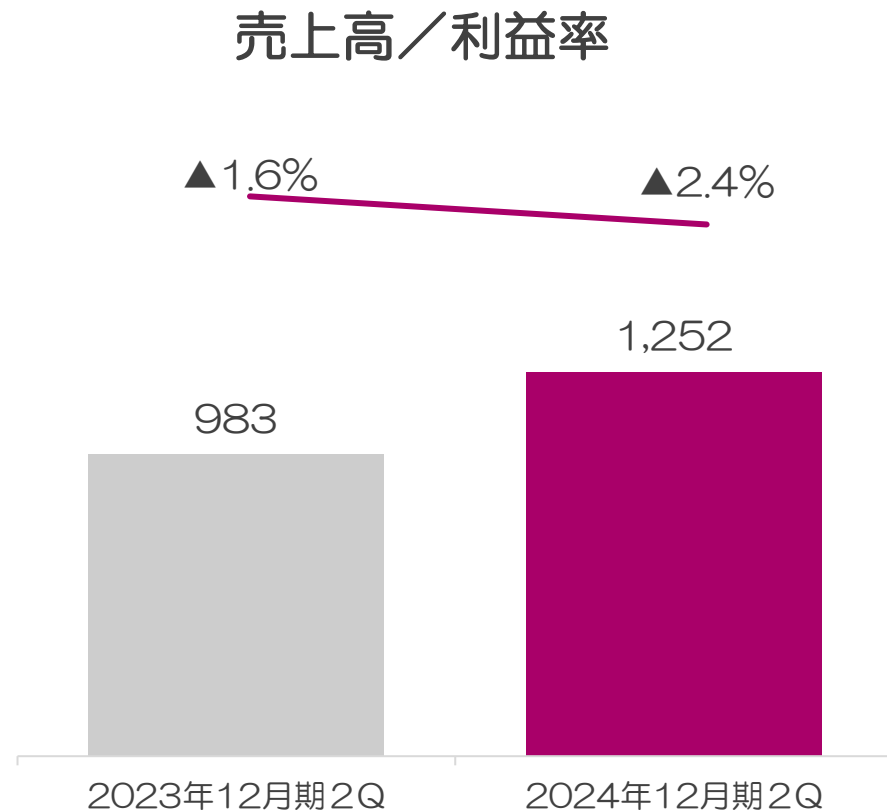
(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	356	497	+140	+39.4%
セグメント利益	26	▲32	▲59	—
同利益率	7.4%	▲6.6%	—	—



<ポイント>

- 2024年2月に子会社化した株式会社ウィッシュ及びその子会社である株式会社子育てサポートの業績を当セグメントへ反映。
- 2024年4月に株式会社フォルテが子会社化した株式会社ウェルファ、5月に事業譲受した介護施設の業績を当セグメントへ反映。
- 収入面は、既存の7施設で増収。また、子会社化した会社の施設や事業譲受した施設が売上に寄与。
- 費用面は、既存施設では費用が売上以上に増加し利益は前年比でマイナス。また、投資案件（新規介護施設、株式取得、事業譲受）に係る費用の発生。
※投資案件のセグメント利益への影響額 ▲30M

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	983	1,252	+268	+11.7%
セグメント利益	▲15	▲29	▲13	—
同利益率	▲1.6%	▲2.4%	—	—



<ポイント>

■セーフティージャパン・リスクマネジメントの業績が通期に寄与したため、増収。

■ホームメイドクッキングとセーフティージャパン・リスクマネジメントの経営成績は以下の通り。

ホームメイドクッキング

売上高 596百万円（前年 613百万円）

セグメント利益 ▲31百万円（前年 ▲23百万円）

前年よりも受講者数が減少。

セーフティージャパン・リスクマネジメント

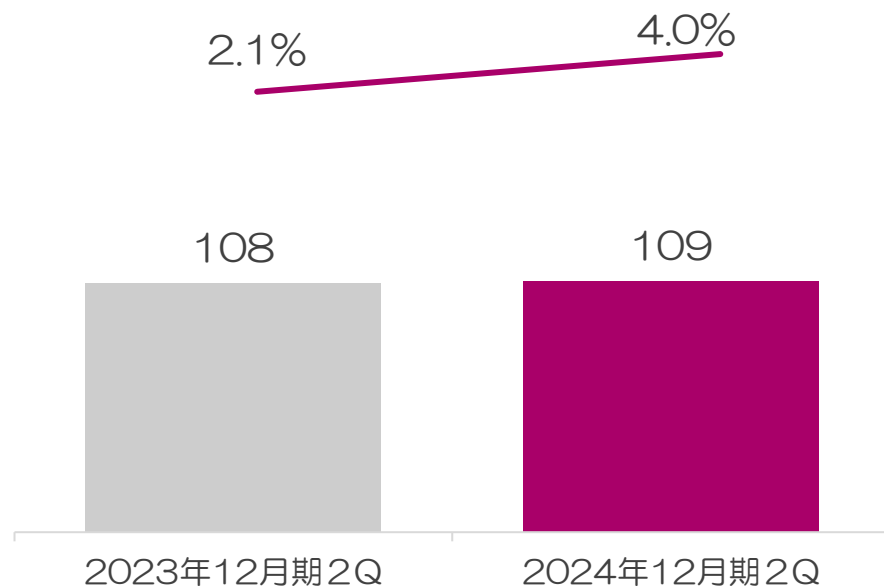
売上高 656百万円（前年 370百万円）

セグメント収益 1百万円（前年 7百万円）

保険料収入は安定して増加基調。

(単位：百万円)	2023年12月期 2Q	2024年12月期 2Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	108	109	+1	+1.3%
セグメント利益	2	4	+2	+98.2%
同利益率	2.1%	4.0%	—	—

売上高／営業利益率



＜ポイント＞

- 収入面では、テノスクール、保育士派遣、ベビーシッター等の売上が堅調に推移し昨年からはほぼ横ばいに推移したが、結婚相談事業の売上貢献により微増。
- 管理部門のコスト削減効果により利益が増加。

Section 3

業績予想 2024年12月期

積極投資による 増収・減益予想

(単位：百万円)	2023年 12月期 実績	2024年 12月期 予想	増減率 (%)	増減額	【成長に向けた事業投資】
売上高	14,557	15,880	+9.1	+1,322	<p>営業利益影響額 ▲150M 2024年4月開設予定の KDI福岡アイランドシティへの投資、立上 げ費用の発生</p> <p>保育事業</p>
営業利益	187	155	▲17.2	▲32	
経常利益	194	138	▲28.9	▲56	<p>営業利益影響額 ▲50M 2024年以降に開設を計画している 介護施設へ向けた投資、立上げ費用の発生</p> <p>介護事業</p>
当期純利益※	100	32	▲67.7	▲67	<p>営業利益影響額 ▲50M 2024年2月に取得した株式会社ウイッ シュの株式取得関連費用（及びのれん償 却費用の発生）</p>

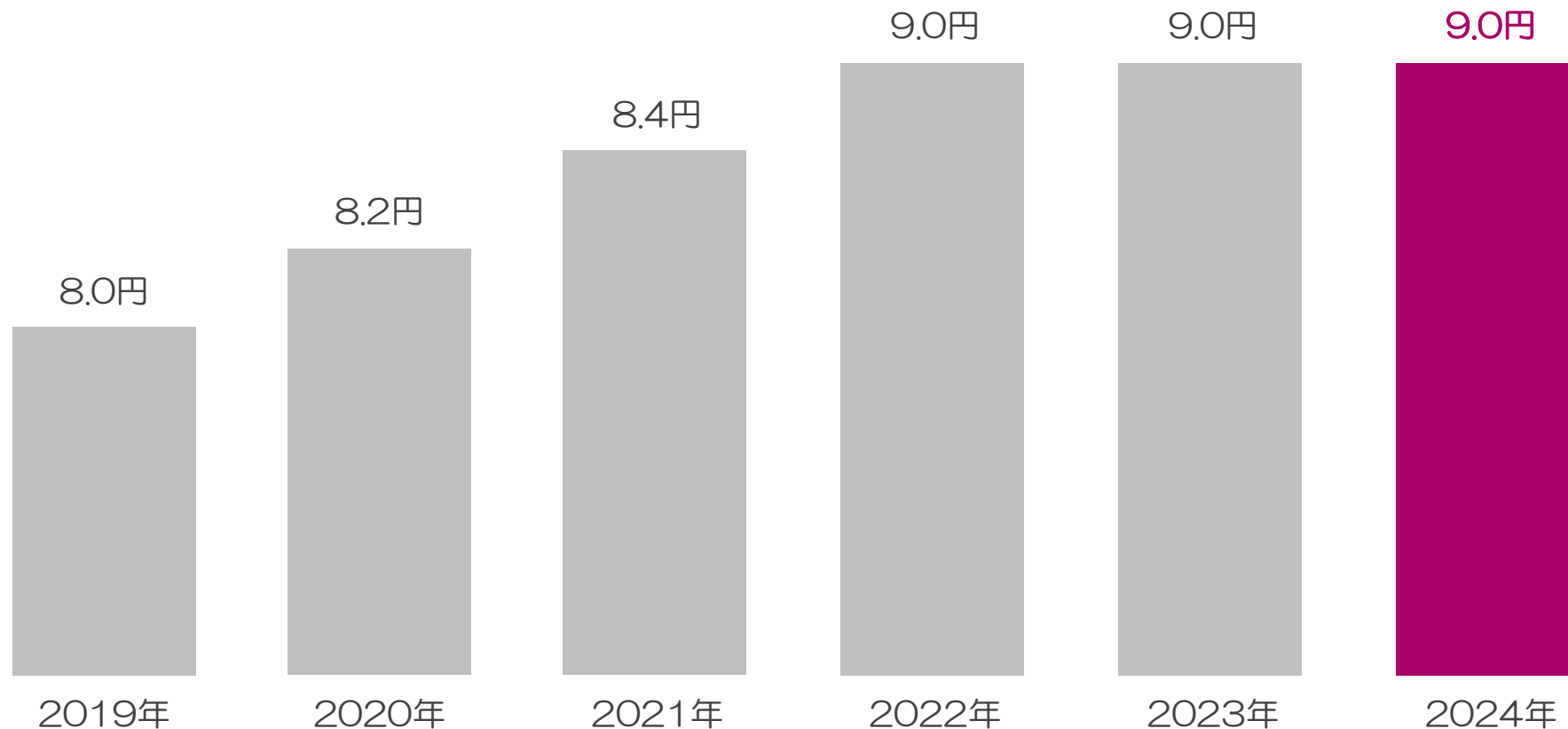
※親会社株主に帰属する当期純利益

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業計画と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

2024年12月期の配当金について

2024年12月期の配当予想につきましては、1株当たり9.0円で実施予定。



施策（2024年12月期）

Update



区分	事業別	内容	進捗状況及び結果
主力事業の強化	保育事業	<p><公的保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園の質の向上 ・保護者向けサービスの充実 <p><受託保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受託の営業活動 目標10施設 ・現場職員のエンゲージメント向上による人材定着率を向上 ・当社グループの採用サイトを立上げ、採用費の削減を目指す <p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月にKDI福岡アイランドシティを開園、認知度を向上させ早期の充足を目指す 	<p><公的保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各園で人気の取り組みをほっぺるランド全体で共有し横展開 ・おむつのサブスクサービス、写真販売サービスを導入 <p><受託保育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月1日に8施設開設、10月に複数施設開設予定 ・本部と現場との研修等コミュニケーション機会を増加 ・6月28日に採用サイトをリリース <p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月1日にKDI福岡アイランドシティ開園：地元メディアへの掲載など認知度向上に向けた活動を実施
注力事業	介護事業	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年以降に複数施設の新規開設を予定。 <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携による入居率増加（地域からの紹介数増加） ・継続した顧客満足度の向上へ取り組み、口コミによる入居者獲得を目指す 	<p>【新規開設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月1日にほっぺるの家さいたま市見沼を開設 <p>【既存施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域からの紹介数増加、ケアマネとの接点増加 ・満足度調査を実施、満足度向上へ向けた活動を実施
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体向けに、スクール事業の「保育士試験取得支援プログラム」を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・関東の自治体へ向けた提案営業を実施
新規事業	生活関連支援事業	<p>【料理教室】 & 【少額短期保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームメイドクッキング、セーフティージャパン・リスクマネジメントのグループシナジーの創出 	<p>【料理教室】 & 【少額短期保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理教室の法人向けの販路拡大を実施 ・少額短期保険の新商品開発中
	介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィッシュ取得による事業領域の拡大、グループへの療育ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月にウィッシュを子会社化、PMI及びグループ内に療育ノウハウを展開
新規事業開拓	M&A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大へ向けた新たなM&Aへの取り組み 	<p>【介護事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォルテが4月にウェルファを子会社化、5月に翠明から事業譲受
その他	共通事項	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 ・システム活用、業務改善による本部販管費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種SNS（Instagram、X）で発信を強化 ・Purpose実現に向けた取り組み

区分	年 月	事業投資概要
主力事業	2024年4月	【新規開設】 バイリンガル幼稚園「KDI福岡アイランドシティ」の開設
注力事業	2024年8月	【新規開設】 住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼」の開設
新規事業	2024年2月	【M&A】 株式会社ウィッシュの子会社化完了
新規事業開拓	2024年4月	【M&A】 ウェルファ株式会社の子会社化完了
新規事業開拓	2024年5月	【M&A】 株式会社翠明からの介護事業の事業譲受完了

区分	年 月	トピックス概要
主力事業	2024年2月～	チームエンゲージメントセンター（TEC）・保育みらい研究所Compassの取組み TEC：大原こども専門学校での講演 Compass：離乳食教室オンライン共有会の実施 特別な配慮を必要とするお子様に対する保育の研究チーム結成
その他	2024年7月	Purpose実現に向けた取り組みとして従業員向けの研修を実施
その他	2024年3月	投資家向けセミナー「ブリッジサロン」への参加

成長に向けた事業投資の進捗

(2024年4月1日)

バイリンガル幼児園 KDI福岡アイランドシティが開園



KDI説明会

2025年度
入園説明会
受付中



2024年4月1日にKDI福岡アイランドシティを開園しました。
年度途中の入園者も含めて園児数は110名となりました。

KDI (Kids Duo International) は英語・知育・運動を軸にした「生きた知識の習得」と社会性・コミュニケーション能力といった「ライフスキルの習得」により、将来を築く土台を育てるバイリンガル幼児園です。国際化が進む福岡に住む子どもたちや、海外にルーツがある子どもたちが将来活躍できるように、質の高い教育を提供することで地域の力になりたいと考えております。地域の皆様の期待にお応えできるように努めてまいります。

KDI福岡アイランドシティでは2025年度の園児募集を開始いたしました。

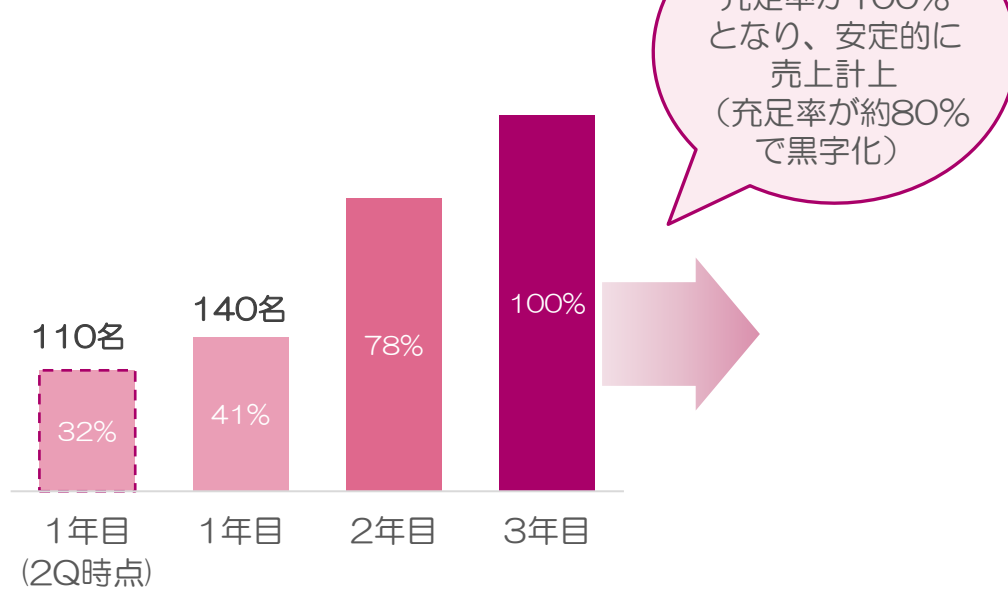


① 【事業投資の進捗】

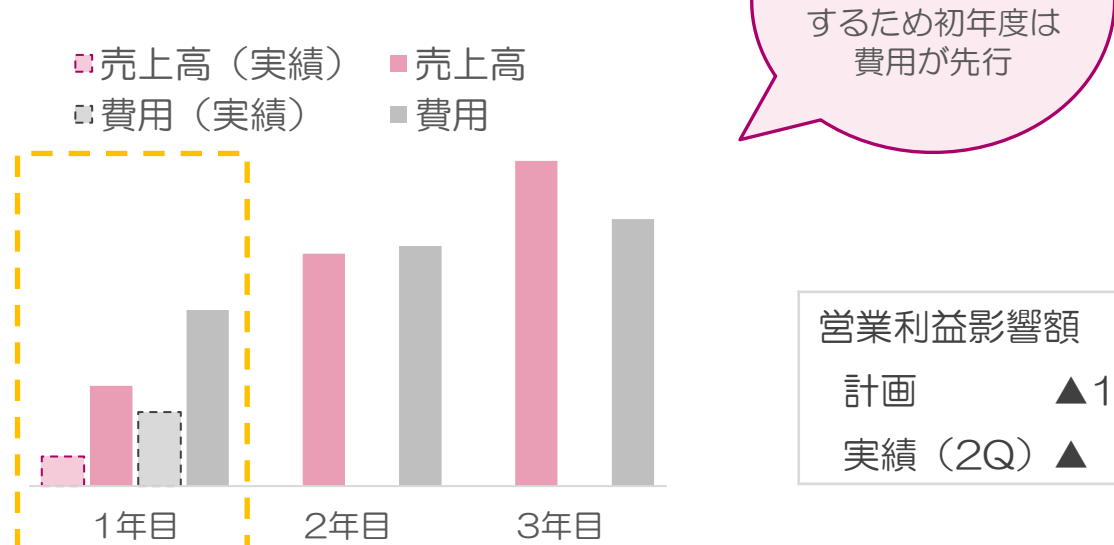
KDI福岡アイランドシティの投資状況

定員	342名 12クラス（2歳児：72名、3～5歳児：各90名）
保育所運営スタッフ （定員100%入園時）	園長1名、保育士/バイリンガル 22名、ネイティブ 13名、運動 3名、 ラーニング・音楽・受験 各1名、保育補助2名、事務3名
設備投資	土地・建物（賃貸借契約）、内装費用、FC契約関連費用、システム関連 投資費用
初期費用	採用関連費用、従業員の研修費用（旅費交通費含む）、備品・消耗品等

園児数充足率（計画と進捗）
売上は園児の充足率に比例



売上・費用計画と進捗
園児が充足する3年目より売上が
費用を上回り黒字化



計画	▲150M
実績 (2Q)	▲79M

(2024年8月1日)

住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼」の開設



2024年8月1日に住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家さいたま見沼」が新規開設いたしました。

基本情報

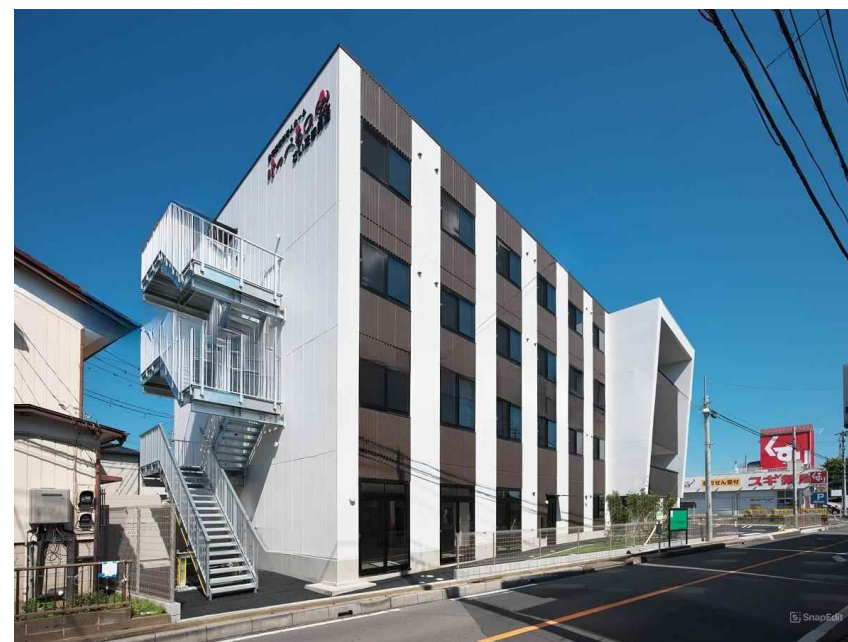
開設日：2024年8月1日

所在地：埼玉県さいたま市見沼区堀崎町551-1

室数：54室

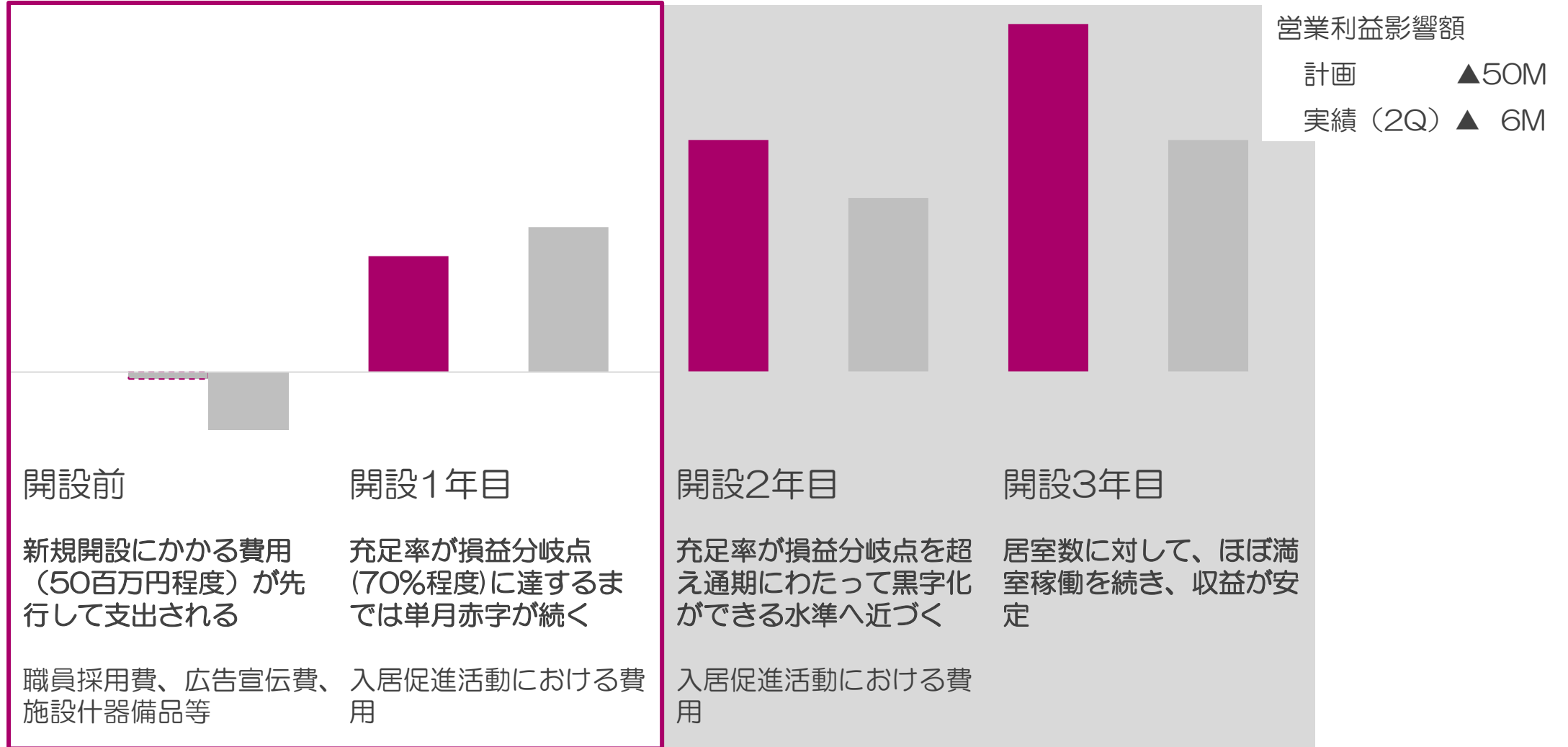
最寄り駅：東武野田線 七里駅から徒歩で15分

東武野田線 大和田駅から徒歩で15分



開設2年目に黒字化、3年目はほぼ満室稼働になり収益が安定（期待粗利率は20%以上）

【 ■売上高計画 ■費用計画 ■費用実績（2Q） 】



株式会社ウィッシュの株式取得

(2024年2月1日子会社化完了)

(持株比率：100%)

(目的) 保育分野における療育機能を追加し、サービスラインナップの強化・拡充



株式会社ウィッシュ子会社化及びウィッシュの100%持株会社である、株式会社子育てサポートを孫会社化いたしました。

【事業内容】

ウィッシュ：児童発達支援、放課後等デイサービス等の事業所の運営

子育てサポート：児童発達支援、放課後等デイサービス等のフランチャイズ事業

- ・東海地方で6施設の事業所を運営
- ・フランチャイズ事業の加盟数は27社（42施設）



営業利益影響額

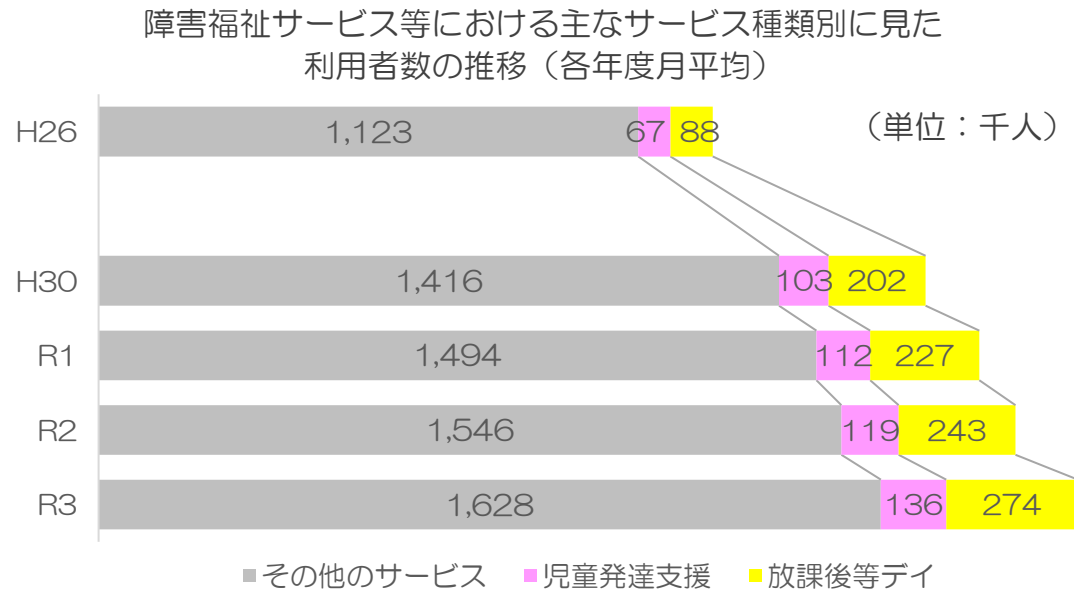
計画 ▲50M

実績 (2Q) ▲29M

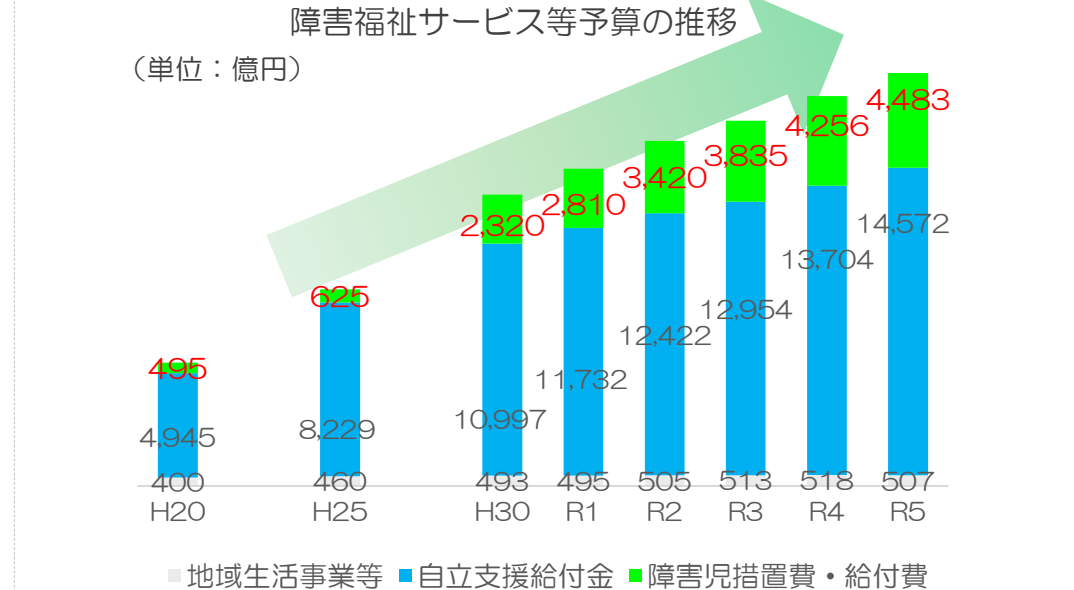
③ 【事業投資の進捗】 ウィッシュの事業環境

障がい児向けサービスは近年まで利用者数と予算はともに増加が続いている

児童発達支援、放課後等デイサービスの**利用者数**は、R3年度まで**増加基調**



国の障害福祉サービスにおける障がい児向けの**予算**は、R5年まで**増加基調**



令和6年度障がい福祉サービス等報酬改定に向けて
 ・児童発達支援・放課後等デイサービス事業の2類型化
 厚生労働省第6回障がい児通所支援に関する検討会において児童発達支援・放課後等デイサービス事業を2類型に分類する方向が示唆された。

総合支援型

運営指針にある4つの活動を全て行う（①自立支援と日常生活の充実のための活動、②創作活動、③地域交流の機会の提供、④余暇の提供）
 運営指針にある5領域をカバー（5領域（「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会」）全体をカバーした上で特に重点を置くべき内容を決める）

特定プログラム特化型

理学療法、作業療法、言語療法による専門性の高い有効な発達支援

③ 【事業投資の進捗】 ウィッシュの事業モデル

児童発達支援・放課後等デイサービスの概要

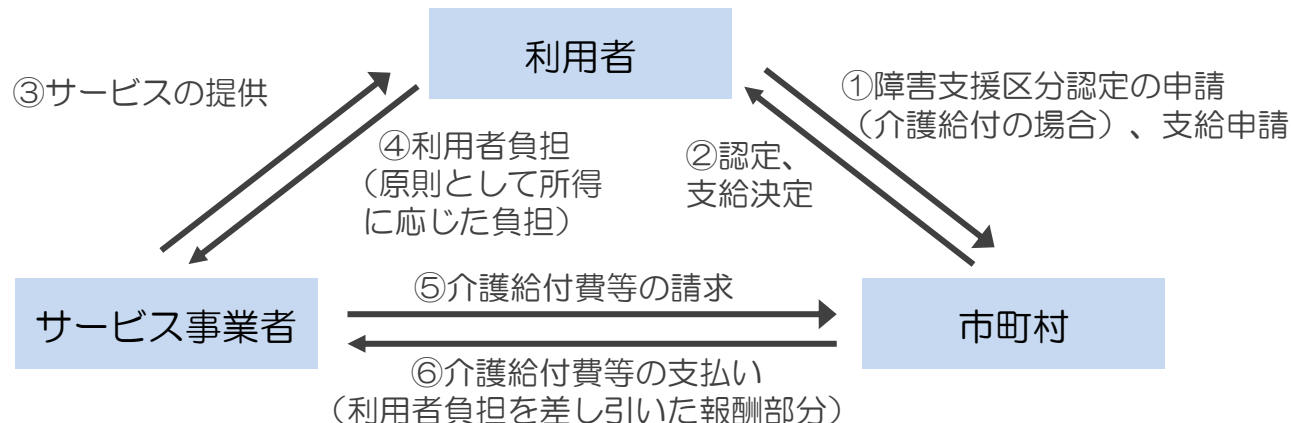
児童発達支援

児童発達支援とは、障害のある子どもに対し、身体的・精神的機能の適正な発達を促し、日常生活及び社会生活を円滑に営めるようにするために行う。

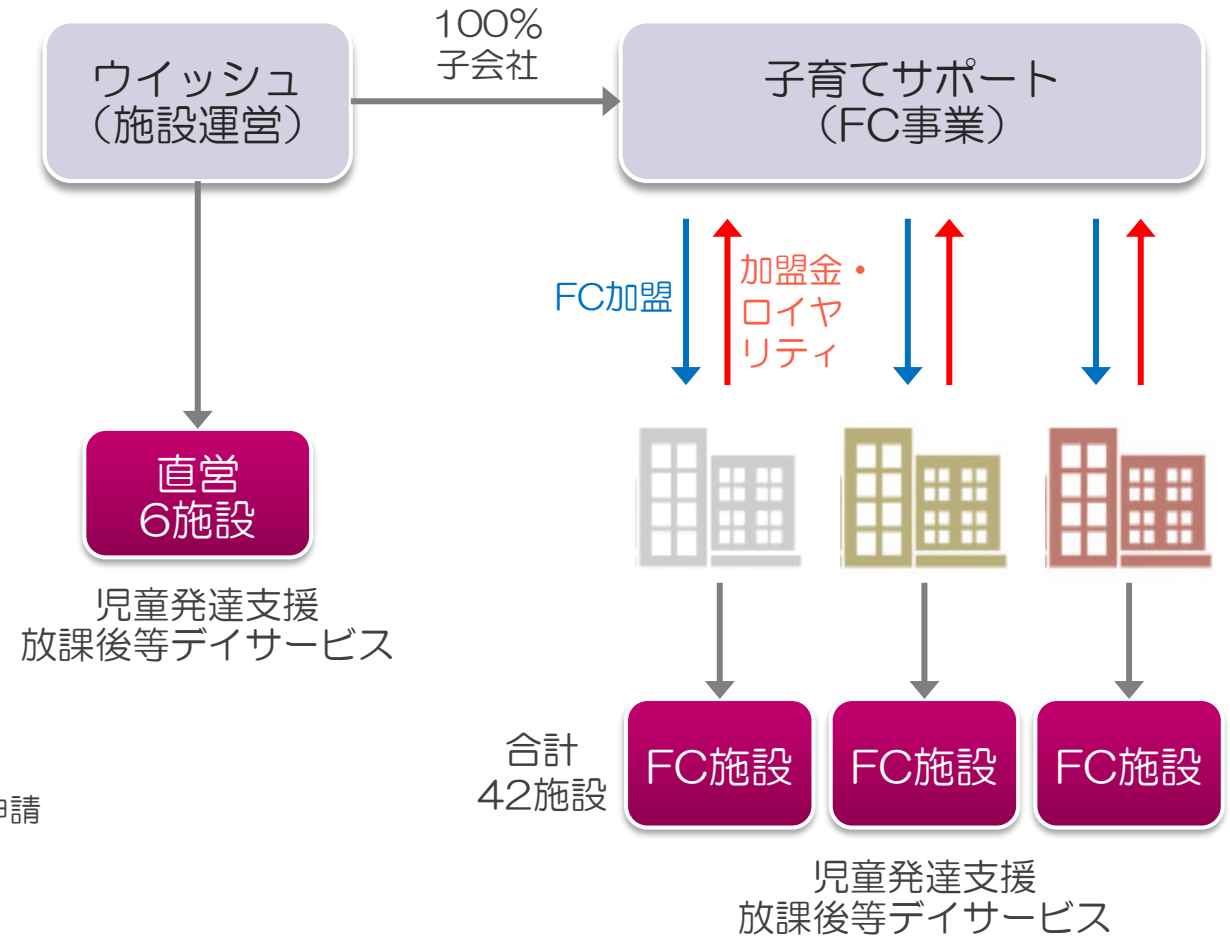
放課後等デイサービス

放課後等デイサービスとは、学校に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することとされている。

障害福祉サービス等報酬支払の流れ（概要）



ウィッシュの事業モデル



(2024年4月11日)

フォルテによるウェルファ株式会社の株式取得

(持株比率：100%)

(目的) 介護事業の拡大

連結子会社であるフォルテがウェルファ株式会社の株式を2024年4月11日付で取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

【事業内容】 特定施設入居者生活介護老人ホーム「ふる郷」の運営

特定施設入居者生活介護老人ホームについて

介護保険法第8条第11項に基づき、特定施設に入居している要介護者を対象として行われる、日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話のことであり、介護保険の対象となる特定施設入居者生活介護を提供することができる老人ホームです。

ふる郷



⑤ 【事業投資の進捗】 フォルテによる事業譲受

(2024年5月1日)

フォルテによる株式会社翠明の介護事業の譲受

(目的) 介護事業の拡大

連結子会社であるフォルテが2024年5月1日付で株式会社翠明の介護事業を譲受いたしました。

【事業内容】 サービス付き高齢者向け住宅「シニアレジデンス メゾン・ド・高松」の運営
デイサービス「ユートリア」の運営

特徴：生活環境良好な立地、デイサービス併設、施設内厨房にて食事提供

特色：ペット可の部屋あり、敷地内での家庭菜園、家具家電付きの居室、看取り実績あり



④, ⑤ 【事業投資の進捗】 成長に向けた追加投資

成長に向けた事業投資として、以下のM&Aを実施しました。

フォルテによるウェルファ株式会社の株式取得

連結子会社であるフォルテがウェルファ株式会社の株式を2024年4月11日付で取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

【事業内容】 特定施設入居者生活介護老人ホーム「ふる郷」の運営
島根県 1施設

営業利益影響額：実績（2Q）▲14M



フォルテによる株式会社翠明の介護事業の譲受

連結子会社であるフォルテが2024年5月1日付で株式会社翠明の介護事業を譲受いたしました。

【事業内容】 サービス付き高齢者向け住宅「シニアレジデンス メゾン・ド・高松」の運営
デイサービス「ユートリア」の運営
岡山県 1施設

営業利益影響額：実績（2Q）▲22M



その他のトピックス

①【主力事業】 チームエンゲージメントセンターとCompass



(2024年2月8日・3月7日)

テノ。コーポレーションでは、働きがいのある園づくりを目指すチームエンゲージメントセンター（TEC）の活動と選ばれる園づくりを目指すCompassの活動を推進しております。

TEC：大原こども専門学校での講演

■学校法人大原学園が運営する大原こども専門学校で、ほっぺるランドの園長が講師として講演を実施いたしました。

■実施日 2024年2月8日

■講演概要 大原こども専門学校の学生の方々と全国各地の学生がオンラインで視聴する中、ほっぺるランド志村坂上（東京都板橋区）の園長の中條健人が「保育園で働くこととは」をテーマに約1時間お話をさせていただきました。

※保育を担う会社としての社会的責任・社会貢献、またTECの活動、採用活動の一環として、本講演に参加させていただきました。）

Compass：離乳食教室オンライン共有会の実施

■ほっぺるランド東品川で保護者向けに開催している離乳食教室を、他の保育園に拡大するために、ほっぺるランドで勤務するほ保育士向けにオンライン共有会を実施いたしました。

■実施日 2024年3月7日

■参加人数 40名以上

■離乳食教室について 新入園児の保護者の皆様に、園で提供する食事の詳細や、離乳食そのものについて、専門家の視点での説明を行い、栄養士手作りの「離乳食ハンドブック」をお渡しします。保護者の皆様に実際にお子様が食べる昼食の量も目で見ていただき、安心してお子様をほっぺるランドに通わせていただくためのプログラムです。



(2024年5~7月)



選ばれる園づくりを目指すCompass（保育みらい研究所）の活動で新たな取り組みを開始いたしました。

特別な配慮を必要とするお子様に対する保育の研究チーム結成

- 結成の背景 ほっぺるランドでは、特別な配慮が必要なお子様に安心して登園いただく保育園づくりを目指しています。そのためには、保育者が自信をもって保育を行うための知識や理解が必要です。そこで、社内に研究チームを設立し、保育者の悩み・課題・迷いを共有し、対応方法について多様な視点で考えることで、保育者が最大限力を発揮できるように学ぶことにいたしました。ほっぺるランドをお子様安心して登園でき、保育者が自信をもって働くことができる保育園にするために、活動に取り組んでまいります。
- 活動内容
 - ・月に1度のミーティングの実施
 - ・活動記録を会社の共有財産として全園で共有
 - ・研究チームによる園訪問・専門施設や専門家との意見交流
- 活動実績・期待する効果
 - ① 各園の悩み・課題・迷いを共有、整理し記録
 - ② ①についての保育園として対応案のアイデアを議論
 - ③ 議論したアイデアをノウハウとして蓄積
 - ④ 特別な配慮を必要とするお子様との関わりが初めての保育者でも安心して働くことができる保育現場と、お子様が安心して登園できる保育園を目指す



取組みテーマ

5月	各園の課題の共有
6月	具体的な事例を持ち寄って対応策についてディスカッション
7月	療育の専門家から学ぶ①
8月(予定)	療育の専門家から学ぶ②

※療育の専門家は、2月からテノグループに加わった子育てサポート社の代表取締役が講師を務めます。

（2024年7月）

若手従業員向けのワークショップの実施

- 実施内容
 - ・テノ、グループのPurpose浸透のための教育
 - ・グループディスカッションによる意見交流
- テノ、グループのPurpose
「わたし、選んで、生きていく」をキーメッセージとし、女性が育児・家事・介護をしても働き続けることができる社会の実現を目標としております。そのためには働き方や生き方の選択肢が必要だと考えております。わたしたちは頑張っている女性たちを、わたしたちの「手のぬくもり」で支えてくることがのPurposeです。
- 実施結果 若手従業員がPurposeについての講義を受け、真剣に考えたことで、Purposeへの理解を深めることができました。それぞれの所属部門からみた実現に向けての課題や現状認識など若手らしいアイデアや意見がでました。同年代での交流を行ったことによって、エンゲージメントの向上に繋がる取り組みができました。
- 今後の取組み
今後も従業員が自ら考えて行動し、テノ、グループのPurposeの目指す社会をつくるためにもワークショップなどの社内研修を引き続き実施していくなど従業員の成長の機会を創出してまいりたいと思います。



③ 【その他】 投資家向けセミナー「ブリッジサロン」への参加

(2024年3月30日)

個人投資家向けセミナー「ブリッジサロン」への参加



動画アーカイブ

当社は、2024年3月30日開催の個人投資家向けセミナー「ブリッジサロン」に参加し、会社説明を行いました。東京にて行われた本セミナーには、会場参加とオンライン参加によるハイブリッドセミナーとなっており、会場では、78名の方にご参加いただきました。

今後も投資家向けの説明会をはじめとしたIR活動を積極的に行ってまいりたいと思います。

説明会の内容は、現在アーカイブ公開中です。

ご視聴は以下のリンクもしくは左に記載のURLよりご視聴ください。

https://www.bridge-salon.jp/movie/7037_20240330_66151352387c0/



Section 4

中期経営計画と長期ビジョン

「 teno VISION 2030 」

時代に求められるサービスを提供するプロフェッショナル集団となり、

働き手にとって最も自己実現が可能な家庭総合サービスグループを目指す。

働き手視点

- >適切な運営で、心に余裕をもって勤務可能
- >グループ全体の収益が高いため、処遇は他社よりも高く設定されている
- >客観的な評価体系、しっかりした人事制度が構築されており、やりがいを感じる
- >人材育成体系が整っており、自己研鑽できる
- >グループ内の職種・働き方が多様で、自身の現状に合った働き方が選択できる

ビジョンの
実現により、
選ばれる
企業集団へ

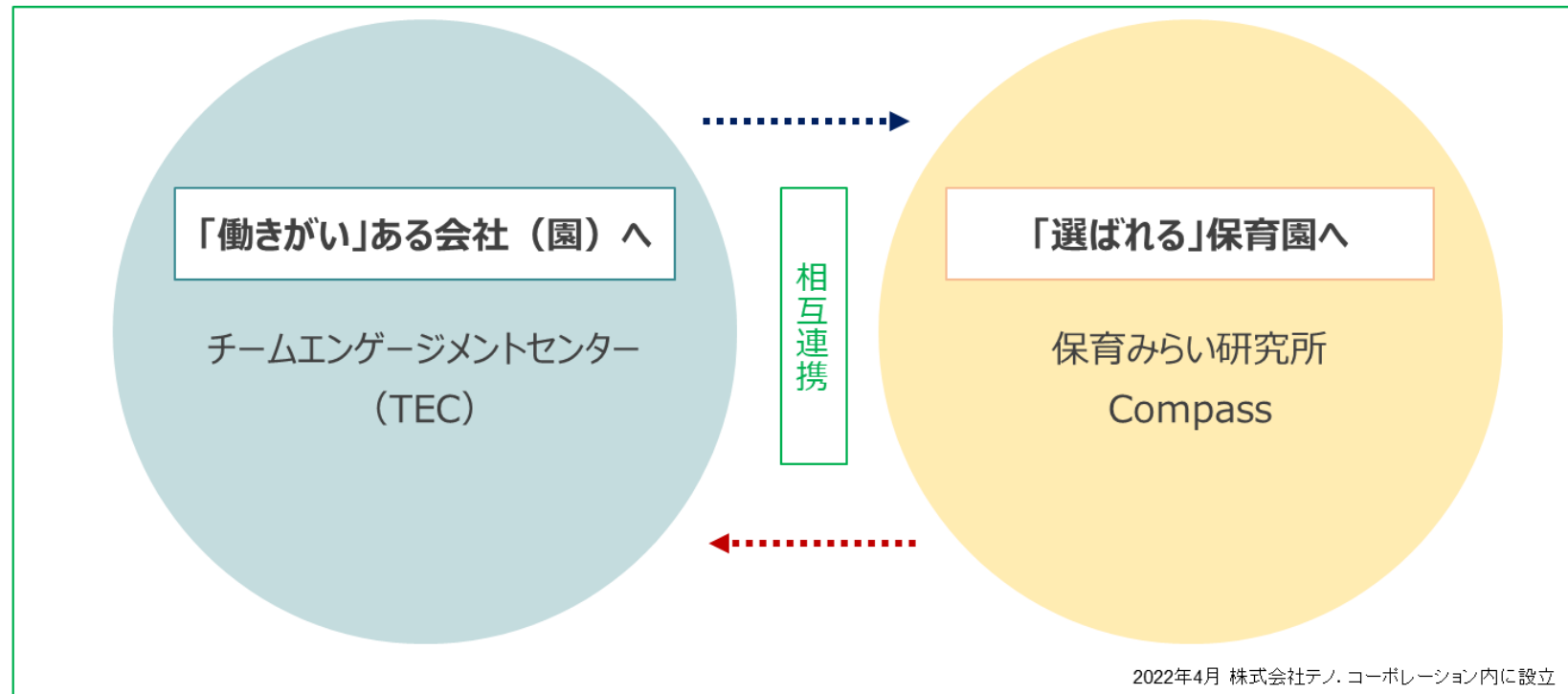
顧客・クライアント視点

- >便利で安心、行き届いた質の高いサービス
- >時代のニーズに合った付加価値の提供
- >テノ、グループのビジョンに共感でき、圧倒的な親近感があり、信頼できる組織
- >極めて透明な情報開示と財務の健全性
- >対価に対するサービスレベルが適切である
- >個々の組織やチームの運営がうまくまわっていることが、外部からもみてとれる

「teno VISION 2030」を実現するための取り組み

チームエンゲージメントセンター

保育みらい研究所 Compass



2つの取組みがバラバラに展開するのではなく、相互に連携しながらよりよい園（会社）づくりを推進していきます。

※1：TECとは、職員一人ひとりにとって「いきいき働ける会社」「働き続けたい会社」であるために、「働きがい」に着目し本部・保育園が一体となって企画・推進するプロジェクト組織です。

※2：「保育みらい研究所 Compass」とは、「保育園での豊かな実践の共有と学び合い」、「保育・教育・子ども子育ての専門家との共創」のためのプラットフォームです。

社会課題への取り組み

4 質の高い教育を
みんなに



質の高い教育をみんなに

技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ジェンダー平等を実現しよう

公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

8 働きがいも
経済成長も



働きがいも経済成長も

若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

5 ジェンダー平等を
実現しよう

男女平等を実現し、
すべての女性と女の子の能力を伸ばし可能性を広げよう

(経営理念)

私たちは、女性のライフステージを応援します。

私たちは、相手の立場に立って考えます。

私たちは、コンプライアンスを推進します。

私たちは、事業を通して社会貢献致します。

(ビジョン) 女性が活躍する社会の創造

(戦略) 女性が活躍する事業展開

テノ・グループSDGs行動計画

当社グループはSDGsの課題解決を重要な経営課題と捉え、ジェンダーに関係なく、個人のライフステージに合わせて働き続けられる社会の実現を目指し、国際社会が追求する社会課題の解決に貢献することで企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。



テノ・グループは、「ジェンダー平等」にコミットします ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」のうち

5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯
・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。

テノ・グループの貢献	設定する指標 (KPI)	現状	数値目標
・従業員の男女隔てなく世帯・家族内における責任を担える環境を作ること で、家事労働を支援します。	・男女別育児休暇取得率	2023年 男性50.0% 女性98.3%	2025年 男性60.0% 女性 100.0%

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

テノ・グループの貢献	設定する指標 (KPI)	現状	数値目標
・女性のリーダーシップの発揮の機会が担保され、女性目線でのサービス創出が強みになる社風を確立します。	・管理職に占める女性の割合 ※ () 内は現場含む数値	2023年 38.7% (84.9%)	2030年 50.0% (87.5%)

中期経営計画の基本方針

1. 保育事業（公的保育・受託保育）における事業拡大
（M&Aによる事業拡大も含む）
2. 「サービス品質」を追求し、選ばれる施設づくりを行う
3. 人事制度と人材育成制度の一体改革に着手する
4. 新規事業（保育以外の主力事業へ）を立ち上げる
（将来への投資として、多くの種まきを行う）
5. 介護事業における事業拡大に注力し、保育事業に続く柱の事業へ成長させる

経済環境

- ・ 労働市場の変化
 - 全国および事業展開地域の有効求人倍率の推移
 - 人件費の上昇圧力と人材確保が難化
- ・ デフレからインフレへ
 - 内需やインバウンド需要が増加
 - 賃金上昇が個人消費に寄与し始める

業界動向

- ・ 出生率の低下
 - 2022年の出生数が過去最低を記録（77万人）
 - 2023年の出生数は更に下回った（75万人）
- ・ 2023年度の待機児童数過去最少
 - 出生率の低下、新型コロナウイルスの影響による預け控えが原因
- ・ 2023年4月に「こども家庭庁」設立
 - 少子化対策として、子どもを産み育てることのできる環境整備
子育て政策を強化し、社会全体でこども・子育てを支援
 - 保育士の処遇改善や、保育所の配置基準見直し、こども誰でも通園制度（保護者の就労等に関係なく入園可能）を発表

2023年度の施政方針演説にて「次元の異なる少子化対策」を発表

- こども家庭庁を発足し、以下の支援策を発表

R6年度～

こども誰でも通園制度

- ✓ 就労要件を問わず、時簡単位等で柔軟に利用可能
- ✓ 現行の幼児教育・保育給付に加え、新たな通園給付を創設



- 今まで保育所を利用しなかった家庭にも保育所利用の機会が拡大する可能性
- 政府主導での保育制度の整備が進むものと考えられる

R8年度～

出産への支援の更なる強化

- ✓ 出産費用の保険適用の導入検討

R8年度～

出産・子育て応援交付金（10万円）

- ✓ 妊娠・出産期から2歳までの支援を強化
- ✓ 妊娠期から伴走型の相談

R7年度～

育児給付率の引き上げ

- ✓ 両親ともに育児休業取得を促進するため、給付率を見直し

※現行67%⇒80%程度へ（手取りで100%）

R6年度中

児童手当

- ✓ 所得制限を撤廃、全員に給付
- ✓ 支援期間：高校生年代まで延長
- ✓ 支給金額

	0～3歳未済	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額15,000円	月額10,000円
第3子以降	月額30,000円	

東京都と福岡市は少子化対策としての取り組みを実施

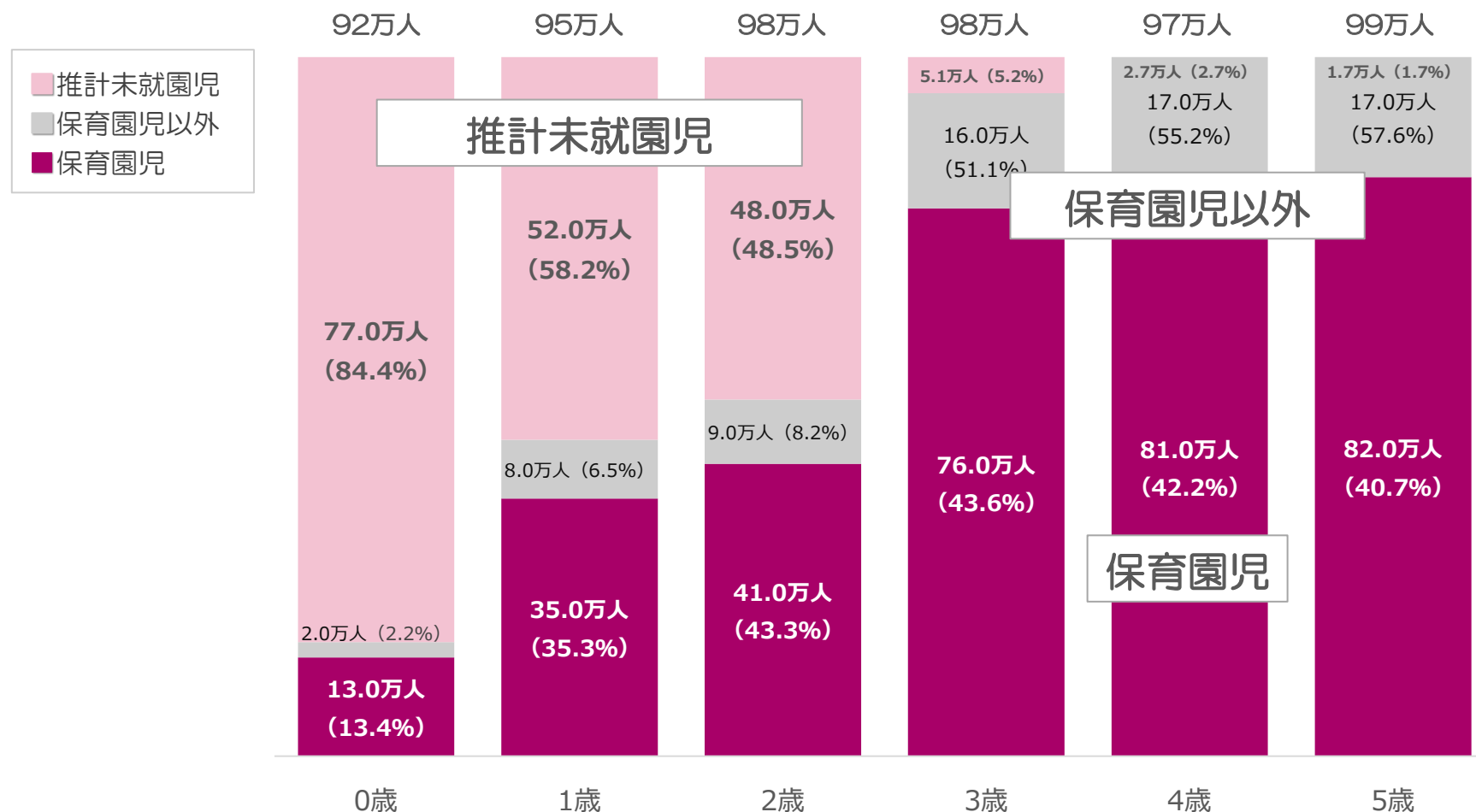
	東京都	福岡市
追加された子育て支援策	<p>子育て費用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 所得制限なく0~18歳の子供に月5千円を給付 ✓ 妊娠届出時6万円（1万円から増額） ✓ 1歳又は2歳前後6万円（1万円から増額） ✓ 0~2歳 第2子保育料無償化 ✓ 私立中学校当授業料負担軽減 ✓ 学童クラブの整備推進 ✓ 認証学童クラブ制度創設に向けた取組 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 結婚支援 ✓ 不妊治療・妊娠支援 ✓ 教育・保育の充実 	<p>子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 第2子以降の保育無償化 ✓ 産前・産後ヘルパー派遣（妊娠期から利用拡大、第2子以降の利用拡大） ✓ 子育て世帯の住替え助成 ✓ おむつの安心定期便 ✓ 子ども医療費の助成（令和6年1月より対象を高校生までに拡大） ✓ 障がい福祉サービス利用料の負担上限設定（未就学児は無償化、学齢期は3,000円/月：令和6年1月より）

※東京都の少子化対策2024（東京都）より

※福岡市HP「令和5年度 子育て応援メニュー」（福岡市）より

事業環境④ 幼児教育・保育の無償化に関して

- 保育所と保育所以外（幼稚園、認定こども園など）の年齢別利用者数及び割合を記載。
- 幼児教育・保育の無償化による影響は、無償化実施以降、まだ顕在化していないものの推計未就園児数の数を鑑みれば、需要（利用者）拡大が今後も期待できるものと推察。

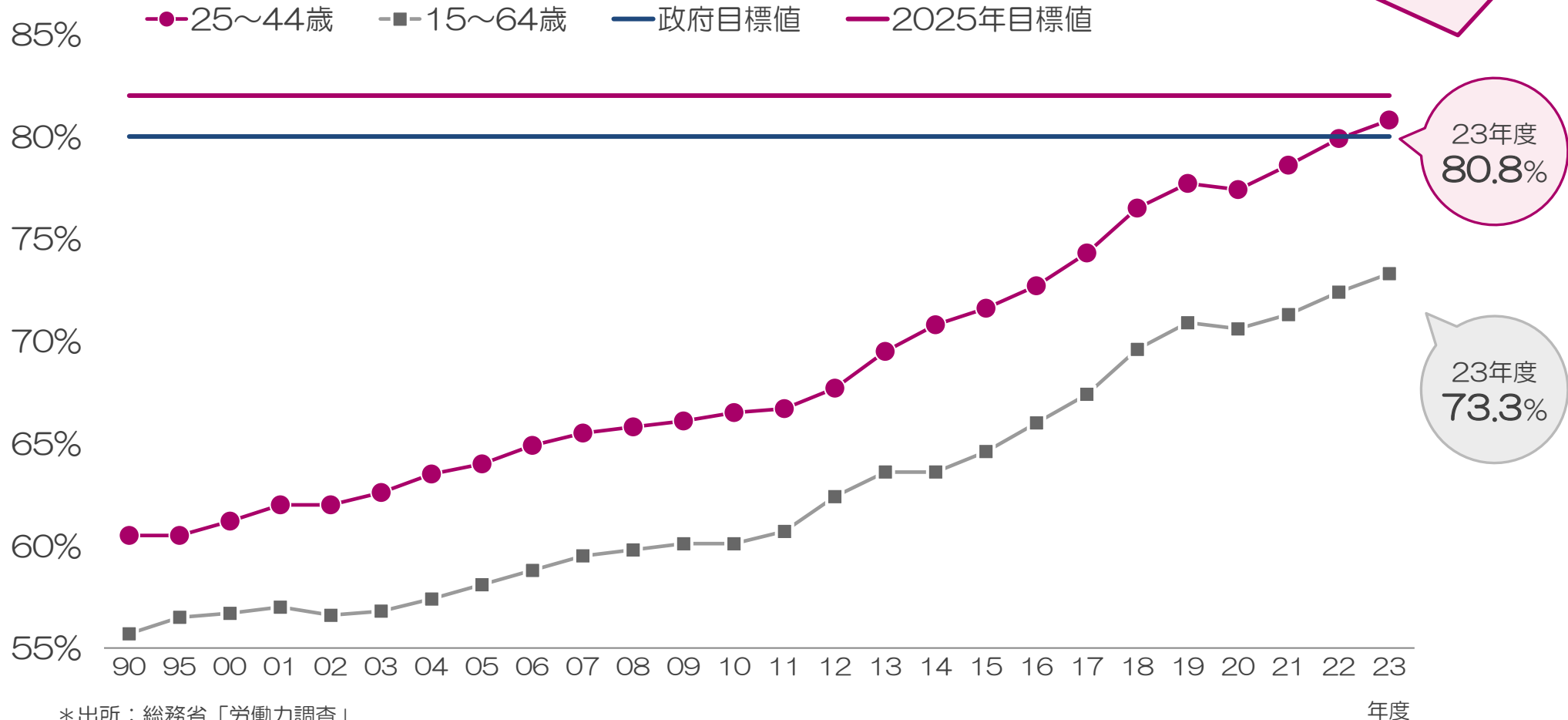


事業環境⑤ 人手不足と女性の社会進出

- これまでの政府の目標値は80%
- 政府の新たな目標（2025年まで）は82%

女性の年齢階級別就業率の推移

急速な女性の社会進出に、
保育所の整備が追い付かない



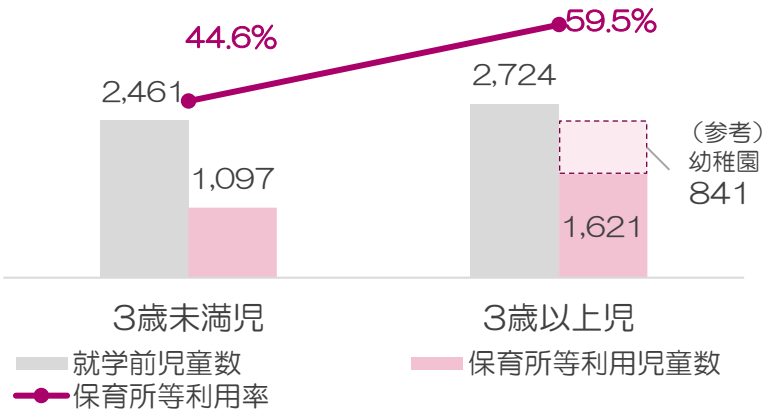
* 出所：総務省「労働力調査」
* 2010年までは旧基準

保育事業

（保育所）

少子化が進む中で、就学前児童数に占める保育所等の利用率は60%未滿。一方で、政府は「こども誰でも通園制度」により、保育所を利用できる家庭を拡大させる見通し。

就学前児童数（千人）に占める保育所等利用児童数の割合（2023年）



※保育所等関連状況取りまとめ（厚労省）、令和5年度学校基本統計結果の概要（厚労省）をもとに当社が作成

- ・利用者拡大の受け皿としての保育士確保が必要。人材確保のための採用強化と離職防止対策に取り組む。

（学童保育）

2023年度の状況は、登録児童数は過去最高1,457千人（前年比65千人増）となり、放課後児童クラブは37,034支援の単位（過去最高値を更新）となった。待機児童数も前年比16,276人となり前年比1,096人増となった。国は2023年12月に「放課後児童対策パッケージ」を発表。

令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（こども家庭庁）より

2023年12月発表の、「放課後児童パッケージ」の具体的な対策
放課後児童クラブの受け皿整備等の推進

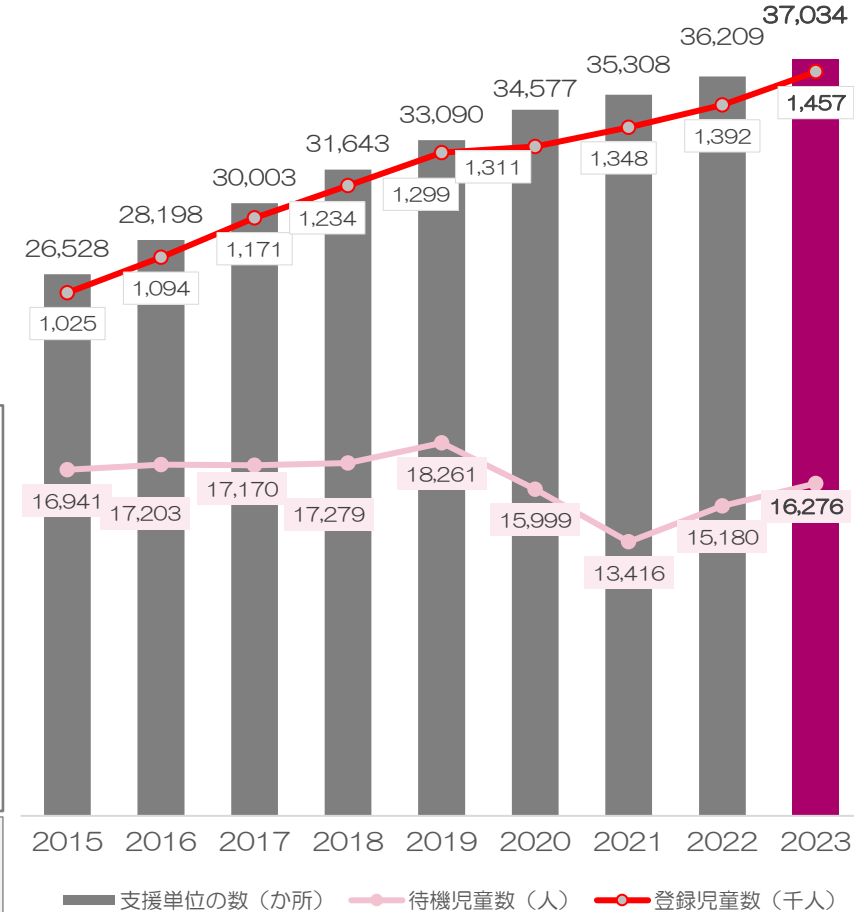
- ・放課後児童クラブを開設する場の確保
- ・放課後児童クラブを運営する人材の確保
- ・適切な利用調整（マッチング）

他

放課後児童対策パッケージ（こども家庭庁）より

- ・学童利用者も拡大すると見込み、首都圏を中心に営業活動を強化。
- ・人材確保のための採用拡大と離職防止の対策に取り組む。

学童の支援単位数、登録児童数、待機児童数

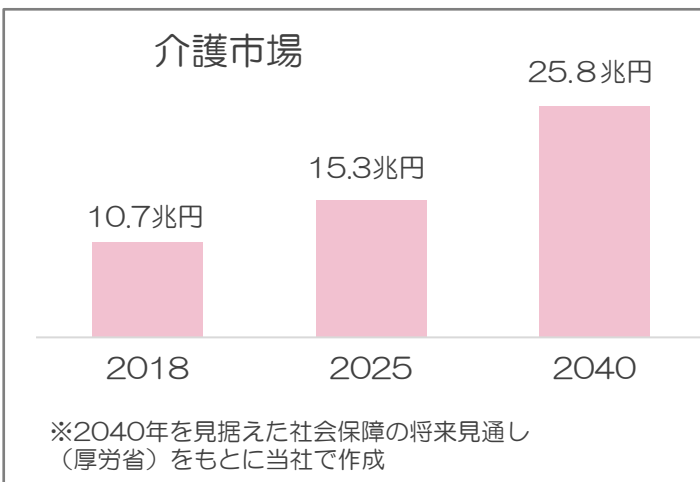


令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（こども家庭庁）より

介護事業

(高齢者介護)

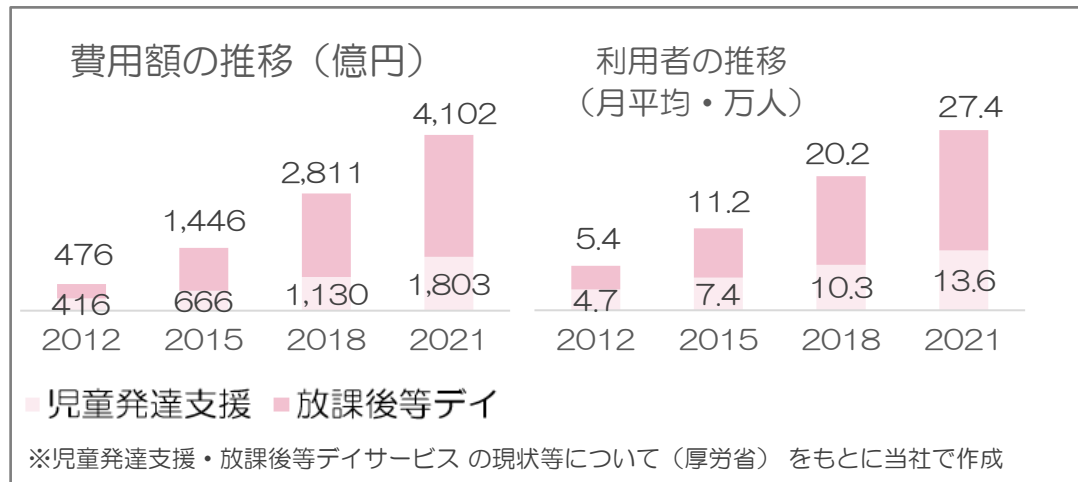
日本では高齢化が進む中、介護市場は成長するとみられており、2040年は2018年の約2.5倍となる見通し。



- 介護は成長市場のため、ニーズのある地域に施設を開設。
- 各施設での訪問介護サービスの導入を検討する。

(障がい福祉)

障がい福祉分野は、児童発達支援、放課後等デイサービスは総費用額、利用児童数は増加傾向が続いている。今後は、総合支援型、特定プログラム特化型の2類型への移行が求められる。



※「こども誰でも通園制度」についての議論の中でも、傷害のあることも含めた議論が実施されており、児童発達支援事業所でも一時的な利用者が増加する可能性がある。

- 2類型への移行を想定したプログラムづくりを進める。
- 当社グループの保育事業とのシナジーを活かしながら施設数及びFC加盟数の拡大を図る。

生活関連支援事業

- 政府は少子化対策として、出産、子育てを支援。働きながら子育てをする女性が増加し、家庭への負担が増加する。
- 介護が必要な高齢者が増え、家庭への負担が増加する。

共働きをしながら、保育や介護を担うために、家庭生活の支援の重要性、必要性が高まることが想定される。また、2023年12月に政府は「こども未来戦略」を発表し、少子化対策が一層強化され、生活を支援するサービスが拡大する可能性がある。

保育事業や介護事業の拡大とあわせて、生活を支援できるサービスを拡充、拡大させる。

- 収益と社会貢献のバランスを常に意識し、企業価値向上へ

1

主力事業の強化

事業拡大

- 保育事業（公的保育・受託保育）における事業拡大

- 新規開設は、継続して注力し成長ドライバーである施設増加へ注力
- 「小1の壁」問題解決に向け、学童保育の新規開設にも注力

2

介護事業の強化

収益改善

- 介護事業に注力し、保育事業に次ぐ事業へ成長させる

- 新規開設を計画的に実施
- 施設及びサービス利用者のニーズを把握し、副次サービスの提供を検討

3

M&Aによる事業拡大

成長戦略

- 今後の成長ドライバーとして、M&Aは重要な施策の一つ

- 保育事業や介護事業は、展開エリアや規模を考慮しながら積極的に実施
- 働く女性のライフステージの支援につながる新規事業開拓時においても実施
- 取得費用など一時的な費用が発生するが、対象事業の将来性やシナジーを検討し実施

23.12期
営業利益率

1.3%

収益性の向上

長期ビジョン「teno VISION 2030」による事業拡大イメージ

-事業拡大戦略-

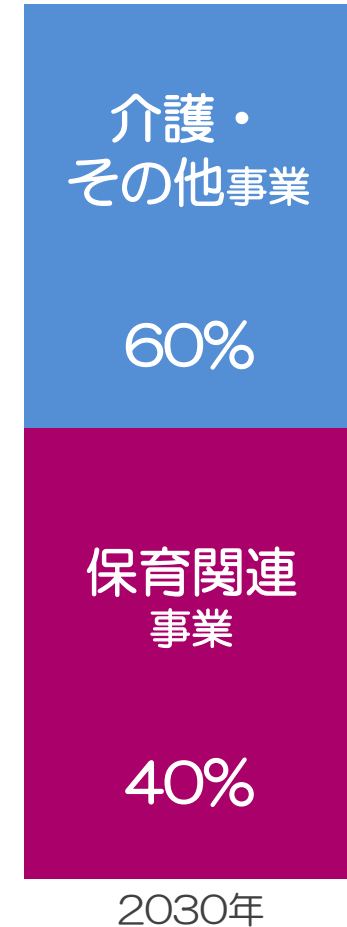
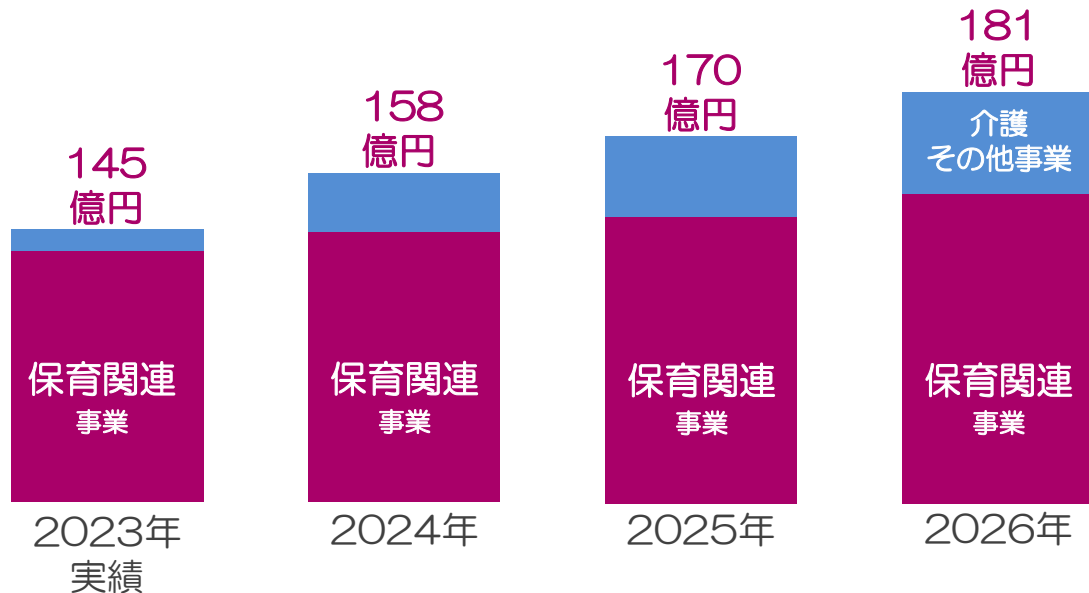
- 戦略1：保育関連事業の拡大
- 戦略2：新規事業の創出
- 戦略3：M&Aによる事業拡大

売上高

500
億円

介護・その他事業
売上高
約6割に拡大

CAGR※
2桁成長



※CAGR: Compound Annual Growth Rate 年平均成長率



【お問合せ先】

株式会社テノ・ホールディングス

取締役管理本部長 岡田 基司

福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター5F

TEL : 092-263-3550 FAX : 092-263-3557

- 本資料に掲載する情報は、弊社の財務情報、経営方針、経営指標等の提供を目的とし、細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載情報の完全性・正確性・安全性・その他についていかなる表明並びに保証を行うものではありません。
- 本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらは、現在入手可能な情報に基づき、弊社の仮定及び判断に基づくものであり、今後の経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定が将来実現しない可能性があります。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 今後の新しい情報や将来の事業などの発生が生じたとしても、本資料に含まれる見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き必ずしも修正するとは限りません。